

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 2025年11月12日  
【中間会計期間】 第13期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）  
【会社名】 PHCホールディングス株式会社  
【英訳名】 PHC Holdings Corporation  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 出口 恭子  
【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目13番2号  
【電話番号】 03-6695-9938  
【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 最高財務責任者（CFO） 山口 快樹  
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目13番2号  
【電話番号】 03-6695-9938  
【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 最高財務責任者（CFO） 山口 快樹  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	国際会計基準		
	第12期 中間連結会計期間	第13期 中間連結会計期間	第12期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上収益 (百万円)	173,863	173,375	361,593
税引前中間利益又は税引前利益 ( は損失 ) (百万円)	7,411	941	18,823
親会社の所有者に帰属する中間 (当期) 利益( は損失 ) (百万円)	4,100	559	10,485
親会社の所有者に帰属する中間 (当期) 包括利益 (百万円)	9,563	7,385	6,400
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	127,803	146,658	141,639
総資産額 (百万円)	525,436	525,819	532,482
基本的1株当たり中間(当期)利 益( は損失 ) (円)	32.52	4.42	83.13
希薄化後1株当たり中間(当期) 利益( は損失 ) (円)	32.42	4.42	82.58
親会社所有者帰属持分比率 ( % )	24.3	27.9	26.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	13,767	12,086	41,941
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,983	4,242	8,473
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	20,920	17,562	39,068
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (百万円)	32,969	33,309	39,592

(注) 1. 上記指標は、国際会計基準（以下、「IFRS会計基準」）に基づき作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2. 要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当社は、2025年9月4日（日本時間）、当社の連結子会社 Ascensia Diabetes Care Holdings AG（本社：スイス バーゼル、以下「ADCHD」）が事業展開する持続血糖測定（CGM）システム Eversenseの販売事業を製造元であるSenseonics Holdings, Inc.（ニューヨーク証券取引所証券コード：SENS、以下「Senseonics社」）に譲渡することに関する基本合意書を締結することについて、取締役会にて決議いたしました。

本件の詳細は「第2 事業の状況 3重要な契約等 (1) 連結子会社の事業譲渡に関する基本合意書の締結」に記載しております。

また、当中間連結会計期間において当社の関係会社は4社減少しました。これは診断・ライフサイエンスセグメントにおいて、販売拠点の整理に伴い連結子会社が2社減少したことと、取締役議席の解消に伴い当社の影響力が低下し、関連会社としての判定基準を満たさなくなった会社が2社あったためです。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している以下の主要なリスクが発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) BGMシステム事業への利益依存について

当社は、2025年9月4日（日本時間）、当社の連結子会社ADCHDが事業展開する持続血糖測定（CGM）システムEversenseの販売事業をSenseonics社に譲渡することに関する基本合意書を締結することについて、取締役会にて決議いたしました。

本件の詳細は「第2 事業の状況 3 重要な契約等 (1) 連結子会社の事業譲渡に関する基本合意書の締結」に記載しております。

## 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（以下、「当期」）における当社グループの売上収益は173,375百万円（前年同期比0.3%減）となりました。糖尿病マネジメントは前年同期並みでしたが、為替影響を除くと若干の増収となりました。ヘルスケアソリューションはCRO事業が減収となりましたが、LSIM事業の遺伝子分野の検査売上やヘルスケアITソリューション事業の電子カルテ・レセプト関連収益が好調に推移し増収となりました。診断・ライフサイエンスは主に対ドルでの円高や米国を中心とした市況停滞等の影響を受け減収となりました。

営業利益は10,378百万円（前年同期比12.7%増）となりました。糖尿病マネジメントは血糖値測定システム（BGM）事業が主に先進国での好調さを受け大幅な増益となりました。ヘルスケアソリューションは、利益率の高い電子処方箋管理ソフトウェア需要の減少やCRO事業の減収影響により、また、診断・ライフサイエンスはバイオメディカ事業や診断薬事業の減収及び後述の本社機能見直しの影響等により減益となりました。

調整後EBITDAは24,260百万円（前年同期比4.2%増）となりました。主な当該調整項目としては、一時的な事業構造改革関連収益・費用（当期452百万円加算、前年同期315百万円加算）、一時的なM&A関連収益・費用（当期80百万円加算、前年同期25百万円加算）がありました。

税引前中間利益は941百万円（前年同期比87.3%減）となりました。支払利息は減少したものの、為替差損益が、前年同期の為替差益1,210百万円に対し、当期は為替差損6,842百万円を計上したことが要因です。

法人所得税費用1,634百万円の計上により、親会社の所有者に帰属する中間損失は、559百万円（前年同期は4,100百万円の利益）となりました。

なお、当期より本社機能を見直し、一部の本社の役割を各事業に移管しております。当該見直しは全社業績に影響はありませんが、セグメント別の利益には影響があります。当期実績への影響については各セグメントの「営業利益・調整後EBITDAの状況」に記載しております。

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減
売上収益	173,863	173,375	0.3%
営業利益	9,212	10,378	12.7%
EBITDA	23,579	23,727	0.6%
調整後EBITDA	23,293	24,260	4.2%
税引前中間利益	7,411	941	87.3%
中間利益（は損失）	4,022	692	-
親会社の所有者に帰属する中間利益（は損失）	4,100	559	-
米ドル平均レート（円）	152.51 円	145.96 円	6.55 円
ユーロ平均レート（円）	165.86 円	168.13 円	2.27 円

（注）EBITDA、調整後EBITDAは国際会計基準（IFRS会計基準）に基づく開示ではありませんが、当社はこの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。

(EBITDA及び調整後EBITDAの算出表)

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減
営業利益	9,212	10,378	12.7%
+ 減価償却費	14,310	13,347	6.7%
+ 減損損失（有価証券等を除く）	56	1	98.2%
EBITDA	23,579	23,727	0.6%
(調整額)			
+ 一時的なM&A関連収益・費用	25	80	220.0%
+ 一時的な事業構造改革関連収益・費用	315	452	43.5%
+ 一時的な資産の処分等収益・費用	-	-	-
+ 一時的なその他の収益・費用	627	-	-
調整後EBITDA	23,293	24,260	4.2%

(注) EBITDA及び調整後EBITDAを以下の算式により算出しております。

$$\text{EBITDA} = \text{営業利益} + \text{減価償却費} + \text{減損損失（有価証券等を除く）}$$

$$\text{調整後EBITDA} = \text{EBITDA} + \text{一時的な収益・費用}$$

セグメント別の状況  
糖尿病マネジメント

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減
売上収益	48,259	48,678	0.9%
営業利益	6,361	9,328	46.6%
EBITDA	9,741	11,552	18.6%
調整後EBITDA	9,848	11,744	19.3%

(EBITDA及び調整後EBITDAの算出表)

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減
営業利益	6,361	9,328	46.6%
+ 減価償却費	3,323	2,224	33.1%
+ 減損損失（有価証券等を除く）	56	-	-
EBITDA	9,741	11,552	18.6%
(調整額)			
+ 一時的なM&A関連収益・費用	-	-	-
+ 一時的な事業構造改革関連収益・費用	106	192	81.1%
+ 一時的な資産の処分等収益・費用	-	-	-
+ 一時的なその他の収益・費用	-	-	-
調整後EBITDA	9,848	11,744	19.3%

(注) EBITDA及び調整後EBITDAを以下の算式により算出しております。

$$\text{EBITDA} = \text{営業利益} + \text{減価償却費} + \text{減損損失（有価証券等を除く）}$$

$$\text{調整後EBITDA} = \text{EBITDA} + \text{一時的な収益・費用}$$

<売上収益の状況>

当期の糖尿病マネジメントの売上収益は、48,678百万円（前年同期比0.9%増）となりました。BGM事業は先進国における市場縮小や低価格チャネルへの移行が続く中でも、米国において販売協業終了影響が縮小したことに加えて、単価向上及び販売数量増加施策が奏功したこと、また、欧州の堅調な販売も含め、好調でした。加えて持続血糖測定システム（CGM）事業は米国において前第3四半期連結会計期間に上市した1年間継続使用が可能なEversense 365により增收となりました。

<営業利益・調整後EBITDAの状況>

当期の糖尿病マネジメントの営業利益は、9,328百万円（前年同期比46.6%増）となりました。前述の本社機能見直しにより 143百万円の影響があったものの、BGM事業が先進国で好調であったことや収益改善及び単価向上施策による利益率の改善に加え、これまでの構造改革によるコスト削減効果や減価償却費の減少等もあり、大幅な増益となりました。

調整後EBITDAは11,744百万円（前年同期比19.3%増）となりました。主な当該調整項目として、一時的な事業構造改革関連収益・費用（当期192百万円加算、前年同期106百万円加算）の計上がありました。

ヘルスケアソリューション

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減
売上収益	61,484	62,653	1.9%
営業利益	3,635	2,970	18.3%
EBITDA	8,620	8,175	5.2%
調整後EBITDA	8,646	8,256	4.5%

(EBITDA及び調整後EBITDAの算出表)

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減
営業利益	3,635	2,970	18.3%
+ 減価償却費	4,984	5,205	4.4%
+ 減損損失（有価証券等を除く）	-	-	-
EBITDA	8,620	8,175	5.2%
(調整額)			
+ 一時的なM&A関連収益・費用	25	80	220.0%
+ 一時的な事業構造改革関連収益・費用	-	-	-
+ 一時的な資産の処分等収益・費用	-	-	-
+ 一時的なその他の収益・費用	-	-	-
調整後EBITDA	8,646	8,256	4.5%

(注) EBITDA及び調整後EBITDAを以下の算式により算出しております。

$$\text{EBITDA} = \text{営業利益} + \text{減価償却費} + \text{減損損失（有価証券等を除く）}$$

$$\text{調整後EBITDA} = \text{EBITDA} + \text{一時的な収益・費用}$$

<売上収益の状況>

当期のヘルスケアソリューションの売上収益は、62,653百万円（前年同期比1.9%増）となりました。内訳として、LSIM事業が33,613百万円（前年同期比2.0%増）、ヘルスケアITソリューション事業が25,774百万円（前年同期比6.1%増）、CRO事業が3,265百万円（前年同期比23.0%減）でした。

LSIM事業は、成長施策として取り組んでいた遺伝子分野の検査売上の増加等により微増となりました。

ヘルスケアITソリューション事業は、電子処方箋管理ソフトウェアの需要減少に伴う影響を、好調な電子カルテ・レセプト関連売上で補い、增收となりました。

CRO事業は、前年同期には非臨床事業において大型安全性試験の完成があったことから、減収となりました。

<営業利益・調整後EBITDAの状況>

当期のヘルスケアソリューションの営業利益は、2,970百万円（前年同期比18.3%減）となりました。LSIM事業が増収及びコスト削減により増益となった一方、ヘルスケアITソリューション事業における利益率の高い電子処方箋管理ソフトウェアの需要減少、及び減価償却費増加やIT機器の仕入価格の上昇影響等、CRO事業の減収影響により減益となりました。なお、前述の本社機能見直しによる影響は、-41百万円でした。

調整後EBITDAは、8,256百万円（前年同期比4.5%減）となりました。主な当該調整項目として、一時的なM&A関連収益・費用（当期80百万円加算、前年同期25百万円加算）の計上がありました。

診断・ライフサイエンス

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減
売上収益	62,561	59,142	5.5%
営業利益	3,494	1,317	62.3%
EBITDA	9,156	6,933	24.3%
調整後EBITDA	8,647	6,935	19.8%

(EBITDA及び調整後EBITDAの算出表)

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減
営業利益	3,494	1,317	62.3%
+ 減価償却費	5,661	5,615	0.8%
+ 減損損失（有価証券等を除く）	-	1	-
EBITDA	9,156	6,933	24.3%
(調整額)			
+ 一時的なM&A関連収益・費用	-	-	-
+ 一時的な事業構造改革関連収益・費用	122	2	98.4%
+ 一時的な資産の処分等収益・費用	-	-	-
+ 一時的なその他の収益・費用	631	-	-
調整後EBITDA	8,647	6,935	19.8%

(注) EBITDA及び調整後EBITDAを以下の算式により算出しております。

$$\text{EBITDA} = \text{営業利益} + \text{減価償却費} + \text{減損損失（有価証券等を除く）}$$

$$\text{調整後EBITDA} = \text{EBITDA} + \text{一時的な収益・費用}$$

<売上収益の状況>

当期の診断・ライフサイエンスの売上収益は、59,142百万円（前年同期比5.5%減）となりました。内訳として、病理事業が27,732百万円（前年同期比1.8%減）、バイオメディカ事業が22,864百万円（前年同期比6.0%減）、診断薬事業が8,545百万円（前年同期比14.7%減）でした。

病理事業は、為替影響を除くと前年同期並みの売上となりました。米州では継続する機器需要の停滞影響を受け減収となったものの、欧州はガラスや消耗品が引き続き堅調であることに加え、デジタルパロジー製品の第1四半期連結会計期間の大型案件の獲得により、アジア太平洋地域は、中国におけるデジタルパロジー製品の製造開始を含む現地生産製品のポートフォリオ拡充による売上増加により、それぞれ増収となりました。

バイオメディカ事業は、欧州や日本等において回復の傾向がみられるも、対ドルでの円高や米国政策による需要減少等の影響を受け、減収となりました。米州は米国政府機関や大学・研究機関の予算削減等による需要停滞が継続していることに加え、バイオ医薬品関連や中小案件に遅延が多く発生しています。欧州地域は、イギリスにおいて政策懸念による大手製薬企業の投資停止や研究開発撤退等の影響があった一方、フランスや中東等の好調により増収となりました。日本は、大学研究機関の新棟建設等の大型案件が牽引し増収となりました。

診断薬事業は、ロシア向け販売の減少や中国の検査数減少等の影響を受け、移動式免疫発光測定装置パスファースト用試薬及び自動分析装置用試薬が減少したことや、電動式医薬品注入器の販売減少、前年同期に一時収益の計上があったこと等により減収となりました。

<営業利益・調整後EBITDAの状況>

当期の診断・ライフサイエンスの営業利益は、1,317百万円（前年同期比62.3%減）となりました。病理事業の価格改定効果や、関連会社の区分変更によるその他収益の計上があった一方、バイオメディカ事業及び診断薬事業は減収影響を合理化等の施策で吸収できなかったこと、診断薬事業における前年同期の一時収益の影響に加え、前述の本社機能の見直しによる影響額 551百万円、関税影響約 8 億円等が要因です。

調整後EBITDAは、6,935百万円（前年同期比19.8%減）となりました。主な当該調整項目には、一時的な事業構造改革関連収益・費用（当期 2 百万円加算、前年同期 122 百万円加算）がありました。

#### (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて6,663百万円減少し、525,819百万円となりました。この主な要因は、借入金の返済が進んだことや配当の支払い等により現金及び現金同等物が6,283百万円減少したこと、減価償却が進んだこと等により有形固定資産が4,088百万円減少したこと、有価証券の時価評価等によりその他の金融資産が2,582百万円減少した一方、為替の影響によりのれんが5,600百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて11,533百万円減少し、379,777百万円となりました。この主な要因は、借入金について、返済が進んだことにより減少した一方、円安の影響を受けたこと等により増加し、純額で7,569百万円減少したこと、その他の流動負債が3,751百万円減少したことによるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末と比べて4,869百万円増加し、146,041百万円となりました。この主な要因は、在外営業活動体の換算差額等によりその他の資本の構成要素が7,732百万円増加した一方、主に親会社の所有者に帰属する中間損失を559百万円、支払配当を2,650百万円計上した結果、利益剰余金が2,946百万円減少したこと等によるものであります。また、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の26.6%から1.3ポイント増加して27.9%となりました。

#### (3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ6,283百万円減少し、33,309百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動からの現金純額は12,086百万円であり、前年同期比1,681百万円の収入の減少となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された現金純額は4,242百万円であり、主として有形固定資産及び無形資産の取得による支出4,380百万円から構成されております。前年同期から741百万円の支出の減少となりましたが、当該減少の主な要因は、有形固定資産及び無形資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された現金純額は17,562百万円であり、主として長期借入金の返済による支出13,937百万円、長期借入れによる収入2,999百万円及びリース負債の返済による支出2,963百万円から構成されております。前年同期から3,358百万円の支出の減少となりましたが、当該減少の主な要因は、長期借入れにより2,999百万円の収入があったことによるものであります。

#### (4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は、5,344百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社は、2025年9月4日（日本時間）、糖尿病マネジメントドメインにおいて、当社の連結子会社ADCHDが事業展開する持続血糖測定（CGM）システム Eversenseの販売事業をSenseonics社に譲渡することに関する基本合意書を締結することについて、取締役会にて決議いたしました。

本件の詳細は「第2 事業の状況 3 重要な契約等 (1) 連結子会社の事業譲渡に関する基本合意書の締結」に記載しております。

### 3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間における重要な契約等の決定又は締結等は、以下のとおりです。

#### (1) 連結子会社の事業譲渡に関する基本合意書の締結

当社は、2025年9月4日（日本時間）、当社の連結子会社 Ascensia Diabetes Care Holdings AG（本社：スイスバーゼル、以下「ADCHD」）が事業展開する持続血糖測定（CGM）システム Eversenseの販売事業をSenseonics Holdings, Inc.（ニューヨーク証券取引所証券コード：SENS、以下「Senseonics社」）に譲渡することに関する基本合意書を締結することについて、取締役会にて決議いたしました。なお、事業譲渡契約については未締結であり、諸条件についても協議中です。

##### 本事業譲渡の理由

当社は昨年秋、中期経営計画2027を公表し、収益基盤強化、投資効率向上を目的とした構造改革、ポートフォリオ管理強化を掲げ、事業ごとの成長性とROICを基準にポートフォリオの位置付けを明確化し投資効率を高めていくことで、収益性改善と効率的な事業運営の実現に取り組んでいます。

ADCHDは2020年にSenseonics社と独占販売契約を締結し、CGMシステム Eversenseを米国及び欧州で展開してきました。2024年10月には世界初で唯一の1年間使用可能な「Eversense 365」を米国で上市し、使用期間の長さや測定精度、着脱可能なトランスマッター等の優位性を基に、成長を実現してきました。

一方で、今後の更なる成長のためには継続的な投資が必要であり、投資効率の観点から検証を行った結果、Eversense販売事業をSenseonics社に譲渡し、開発、製造から販売まで一貫した体制とすることが当社及び同事業にとって最適であるとの判断に至りました。

##### 本事業譲渡の概要

###### a. 譲渡事業の内容

CGMシステム Eversenseの販売事業

###### b. 譲渡事業の経営成績（2025年3月期）

売上	30.6億円
営業利益	90.0億円

上記数字は、2025年3月期のCGM事業全体の数字であり、監査法人による監査を受けておりません。今後、事業譲渡契約において譲渡対象の詳細が確定することで変更が生じた場合には、改めてお知らせいたします。

###### c. 譲渡事業における資産、負債の項目及び金額

現時点では未定です。

###### d. 譲渡価額及び決済方法

現時点では未定です。

##### 譲渡先の概要

名称	Senseonics Holdings, Inc.	
所在地	20451 Seneca Meadows Parkway Germantown, MD 20876-7005 USA	
代表者の役職・氏名	Timothy T. Goodnow, PhD President and CEO	
事業内容	糖尿病を持つ人々の生活向上に貢献する、独自の長期間装着可能な皮下埋め込み型持続血糖測定システムの開発・製造	
設立年月日	2015年12月4日	
純資産	94,720,000ドル	
総資産	150,274,000ドル	
大株主及び持ち株比率	PHCホールディングス株式会社: 9.67% ロパート・J・スミス関連企業: 6.14%	
当社と当該会社の関係	資本関係	上記の通り、株式及び新株予約権を通じて9.67%を保有しております
	人的関係	当社及びADCHDから取締役を計2名派遣しております
	取引関係	ADCHDは独占販売契約を締結し、Senseonics社製品の販売を行っております
	関連当事者への該当状況	Senseonics Holdings, Inc.は当社の関連会社であり、関連当事者に該当します

日程

基本合意書締結	2025年9月4日
事業譲渡契約書締結	2025年11月30日(予定)
事業譲渡完了	2026年1月1日(予定)

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	460,000,000
計	460,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	126,721,820	126,721,820	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	126,721,820	126,721,820	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減額 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年6月15日 (注)1	9,166	126,419,238	16	48,639	16	18,682
2025年6月16日 (注)2	302,582	126,721,820	142	48,781	142	18,824

(注) 1. ストックオプションの行使による増加であります。

2. 第三者割当増資によるものであります。

割当先 当社及び当社子会社役員及び従業員

発行株数 普通株式302,582株

発行価格 284,124,498円(1株当たり939円)

資本組入額 142,062,249円(1株当たり469.5円)

( 5 ) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
KKR PHC Investment L.P. ( 常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 )	PO BOX 309, UGLAND HOUSE, GRAND CAYMAN, KY1-1104, CAYMAN ISLANDS ( 東京都千代田区丸の内1-4-5 )	47,994	37.94
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	21,870	17.29
三菱ケミカル株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-1	12,297	9.72
パナソニックホールディングス株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	9,766	7.72
LCA 3 Moonshot LP ( 常任代理人 株式会社みずほ銀行 )	94 SOLARIS AVENUE CAMANA BAY GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS KY1-1108 ( 東京都港区港南2-15-1 )	5,714	4.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	4,250	3.36
岡 秀朋	三重県津市	1,172	0.93
PHCホールディングス従業員持株会	愛媛県東温市南方2131-1	900	0.71
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	630	0.50
INTERACTIVE BROKERS LLC ( 常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社 )	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA ( 東京都千代田区霞が関3-2-5 )	527	0.42
計	-	105,124	83.14

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,535,900株
株式会社日本カストディ銀行	485,700株

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 211,900	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,435,800	1,264,358	同上
単元未満株式	普通株式 74,120	-	-
発行済株式総数	126,721,820	-	-
総株主の議決権	-	1,264,358	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
PHCホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	211,900	-	211,900	0.17
計	-	211,900	-	211,900	0.17

(注) 上記自己株式には、単元未満株式41株が含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【要約中間連結財務諸表】

### ( 1 ) 【要約中間連結財政状態計算書】

( 単位 : 百万円 )

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物		39,592	33,309
営業債権		70,530	65,370
棚卸資産		51,694	57,897
その他の金融資産	9	4,308	3,544
その他の流動資産		6,665	8,935
流動資産合計		172,790	169,056
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		48,374	44,286
のれん		206,500	212,100
無形資産		80,649	76,688
持分法で会計処理されている投資		1,821	1,006
その他の金融資産	9	13,932	12,113
繰延税金資産		6,120	8,183
その他の非流動資産		2,293	2,382
非流動資産合計		359,691	356,762
<b>資産合計</b>		<b>532,482</b>	<b>525,819</b>

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務		65,665	67,093
借入金		34,278	245,011
未払法人所得税等		4,207	3,350
引当金		7,725	7,759
その他の金融負債	9	5,812	5,309
その他の流動負債		22,865	19,113
流動負債合計		140,555	347,637
<b>非流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務		597	597
借入金		220,982	2,680
退職給付に係る負債		5,544	5,748
引当金		4,575	4,599
その他の金融負債		8,358	7,022
繰延税金負債		9,291	10,040
その他の非流動負債		1,405	1,450
非流動負債合計		250,755	32,140
<b>負債合計</b>		391,310	379,777
<b>資本</b>			
<b>資本金</b>		48,623	48,781
<b>資本剰余金</b>		42,039	42,114
<b>利益剰余金</b>		2,991	44
<b>自己株式</b>		568	568
<b>その他の資本の構成要素</b>		48,553	56,286
<b>親会社の所有者に帰属する持分合計</b>		141,639	146,658
<b>非支配持分</b>		468	617
<b>資本合計</b>		141,171	146,041
<b>負債及び資本合計</b>		<b>532,482</b>	<b>525,819</b>

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	5,8	173,863	173,375
売上原価		92,635	93,781
売上総利益		81,227	79,594
販売費及び一般管理費		72,071	70,018
その他の収益		384	1,073
その他の費用		166	337
持分法による投資損益（　は損失）		162	67
営業利益	5	9,212	10,378
金融収益		1,414	169
金融費用		3,215	9,606
税引前中間利益（　は損失）		7,411	941
法人所得税費用		3,389	1,634
中間利益（　は損失）		4,022	692
中間利益（　は損失）の帰属			
親会社の所有者		4,100	559
非支配持分		78	133
1株当たり中間利益（　は損失）			
基本的1株当たり中間利益（　は損失） (円)	7	32.52	4.42
希薄化後1株当たり中間利益（　は損失）(円)	7	32.42	4.42

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益（　は損失）	4,022	692
<b>その他の包括利益</b>		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	770	211
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	2,114	2,418
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	43	0
在外営業活動体の換算差額	10,709	10,520
持分法によるその他の包括利益	97	383
税引後その他の包括利益	13,648	7,928
中間包括利益	9,626	7,236
<b>中間包括利益の帰属</b>		
親会社の所有者	9,563	7,385
非支配持分	62	148
中間包括利益	9,626	7,236

( 3 ) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2024年4月1日時点の残高	48,423	41,797	2,773	568	-	1,110	3
中間包括利益							
中間利益(は損失)	-	-	4,100	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	770	2,114	43
中間包括利益合計	-	-	4,100	-	770	2,114	43
新株の発行	98	61	-	-	-	-	-
親会社の所有者に対する配当金	6	-	-	2,268	-	-	-
新株予約権及びリストリクトード・ストック・ユニットの失効	-	19	16	-	-	-	-
株式報酬取引	-	86	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から	-	-	916	-	770	146	-
利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	98	5	3,168	-	770	146	-
2024年9月30日時点の残高	48,522	41,802	1,841	568	-	3,078	40

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
	在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計	合計	非支配持分	合計	
2024年4月1日時点の残高	53,380	369	52,635	139,515	351	139,163	
中間包括利益							
中間利益(は損失)	-	-	-	4,100	78	4,022	
その他の包括利益	10,725	97	13,664	13,664	16	13,648	
中間包括利益合計	10,725	97	13,664	9,563	62	9,626	
新株の発行	-	-	-	36	-	36	
親会社の所有者に対する配当金	6	-	-	2,268	-	2,268	
新株予約権及びリストリクトード・ストック・ユニットの失効	-	-	-	2	-	2	
株式報酬取引	-	-	-	86	-	86	
その他の資本の構成要素から	-	-	916	-	-	-	
利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	
所有者との取引額合計	-	-	916	2,148	-	2,148	
2024年9月30日時点の残高	42,654	271	39,887	127,803	413	127,389	

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	
2025年4月1日時点の残高	48,623	42,039	2,991	568	-	233	17	
中間包括利益								
中間利益（　は損失）	-	-	559	-	-	-	-	
その他の包括利益	-	-	-	-	211	2,418	0	
中間包括利益合計	-	-	559	-	211	2,418	0	
新株の発行	158	173	-	-	-	-	-	
親会社の所有者に対する配当金	6	-	-	2,650	-	-	-	
新株予約権及びリストリクテッド・ストック・ユニットの失効	-	60	51	-	-	-	-	
株式報酬取引	-	38	-	-	-	-	-	
その他の資本の構成要素から								
利益剰余金への振替	-	-	211	-	211	-	-	
所有者との取引額合計	158	74	2,387	-	211	-	-	
2025年9月30日時点の残高	<u>48,781</u>	<u>42,114</u>	<u>44</u>	<u>568</u>	<u>-</u>	<u>2,651</u>	<u>18</u>	

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						合計	
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分		
		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計					
2025年4月1日時点の残高	48,447	357	48,553	141,639	468	141,171		
中間包括利益								
中間利益（　は損失）	-	-	-	559	133	692		
その他の包括利益	10,535	383	7,944	7,944	15	7,928		
中間包括利益合計	10,535	383	7,944	7,385	148	7,236		
新株の発行	-	-	-	331	-	331		
親会社の所有者に対する配当金	6	-	-	2,650	-	2,650		
新株予約権及びリストリクテッド・ストック・ユニットの失効	-	-	-	9	-	9		
株式報酬取引	-	-	-	38	-	38		
その他の資本の構成要素から								
利益剰余金への振替	-	-	211	-	-	-		
所有者との取引額合計	-	-	211	2,366	-	2,366		
2025年9月30日時点の残高	<u>58,983</u>	<u>26</u>	<u>56,286</u>	<u>146,658</u>	<u>617</u>	<u>146,041</u>		

( 4 ) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位 : 百万円 )

注 記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間利益(　は損失)	7,411	941
減価償却費及び償却費	14,310	13,347
支払利息	3,077	2,665
営業債権の増減額(　は増加)	8,813	6,689
棚卸資産の増減額(　は増加)	4,023	4,738
営業債務の増減額(　は減少)	4,580	537
その他	7,705	658
小計	17,303	18,784
利息及び配当金の受取額	205	97
利息の支払額	3,381	2,622
法人所得税の支払額	2,454	4,235
法人所得税の還付額	2,093	62
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,767	12,086
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	5,897	4,380
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	206	277
その他	707	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,983	4,242
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(　は減少)	1,523	998
長期借入れによる収入	-	2,999
長期借入金の返済による支出	13,518	13,937
リース負債の返済による支出	3,631	2,963
株式の発行による収入	37	0
親会社の所有者への配当金の支払額	2,268	2,649
その他	14	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,920	17,562
現金及び現金同等物の為替変動による影響	1,937	3,435
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	14,074	6,283
現金及び現金同等物の期首残高	47,044	39,592
現金及び現金同等物の中間期末残高	32,969	33,309

## 【要約中間連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

PHCホールディングス株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する企業であります。当社及び子会社（以下、「当社グループ」）並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業は、主に医療機器関連の製品の製造、販売及びサービスの提供を主な事業としており、事業内容及び主要な活動は、事業セグメント（注記5）に記載しております。

なお、当社グループの2025年9月30日に終了する要約中間連結財務諸表は、2025年11月12日において取締役会により承認されております。

### 2. 作成の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでおらず、2025年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

### 3. 重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約中間連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに中間決算日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は過去の実績及び中間決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。当社グループの要約中間連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

## 5. 事業セグメント

### (1) 報告セグメント

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業内容
糖尿病マネジメント	血糖値測定システム（BGM）の開発製造販売、持続血糖測定システム（CGM）の販売
ヘルスケアソリューション	臨床検査事業の展開、レセプトコンピュータ・電子カルテ等医療IT製品の開発販売、創薬支援事業の展開
診断・ライフサイエンス	病理検査機器、研究・医療支援機器、診断薬・診断機器並びに電動式医薬品注入器等の開発製造販売

(2) セグメント収益及び業績

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	糖尿病マネジメント	ヘルスケアソリューション	診断・ライフサイエンス	計	その他及び調整・消去	連結
売上収益						
外部顧客への 売上収益	48,259	61,484	62,561	172,305	1,557	173,863
セグメント間の 売上収益	-	-	-	-	-	-
計	48,259	61,484	62,561	172,305	1,557	173,863
営業利益（は損失）	6,361	3,635	3,494	13,491	4,278	9,212
金融収益						1,414
金融費用						3,215
税引前中間利益（は 損失）						7,411
その他項目						
減価償却費及び償却費	3,323	4,984	5,661	13,970	340	14,310
減損損失	56	-	-	56	-	56

(注) 「その他及び調整・消去」における「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「調整・消去」には、主にセグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	糖尿病マネジメント	ヘルスケアソリューション	診断・ライフサイエンス	計	その他及び調整・消去	連結
売上収益						
外部顧客への 売上収益	48,678	62,653	59,142	170,474	2,901	173,375
セグメント間の 売上収益	-	-	-	-	-	-
計	48,678	62,653	59,142	170,474	2,901	173,375
営業利益（は損失）	9,328	2,970	1,317	13,616	3,237	10,378
金融収益						169
金融費用						9,606
税引前中間利益（は 損失）						941
その他項目						
減価償却費及び償却費	2,224	5,205	5,615	13,044	302	13,347
減損損失	-	-	1	1	-	1

(注) 「その他及び調整・消去」における「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「調整・消去」には、主にセグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

## 6. 配当金

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,268	18	2024年3月31日	2024年6月27日

### (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,648	21	2024年9月30日	2024年12月19日

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,650	21	2025年3月31日	2025年6月26日

### (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,656	21	2025年9月30日	2025年12月18日

7. 1株当たり利益

基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(は損失)(百万円)	4,100	559
中間利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後の親会社の所有者に帰属する中間利益(は損失)(百万円)	4,100	559
期中平均普通株式数(千株)	126,096	126,382
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
株式報酬(千株)	378	-
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	126,475	126,382
基本的1株当たり中間利益(は損失)(円)	32.52	4.42
希薄化後1株当たり中間利益(は損失)(円)	32.42	4.42

(注)逆希薄化効果を有するため、当中間連結会計期間における希薄化後1株当たり中間損失に含めていない株式報酬の潜在的普通株式は449千株であります。

## 8. 売上収益

### 収益の分解

主たる地域による収益分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	糖尿病マネジメント	ヘルスケアソリューション	診断・ライフサイエンス	その他	合計
地域別					
日本	2,178	61,185	10,384	87	73,835
欧州	26,009	57	14,861	-	40,928
北米	10,442	58	28,510	-	39,011
その他	9,628	183	8,805	1,470	20,087
合計	48,259	61,484	62,561	1,557	173,863

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	糖尿病マネジメント	ヘルスケアソリューション	診断・ライフサイエンス	その他	合計
地域別					
日本	1,802	62,352	10,015	66	74,236
欧州	26,855	151	15,827	-	42,834
北米	11,240	13	24,886	-	36,140
その他	8,779	136	8,413	2,834	20,164
合計	48,678	62,653	59,142	2,901	173,375

## 9. 金融商品の公正価値

### (1) 公正価値と帳簿価額の比較

当社グループは、現金及び現金同等物、営業債権、その他の金融資産、営業債務及びその他の債務、借入金、その他の金融負債の金融商品を保有しております。これらの帳簿価額は公正価値と一致又は近似しております。

### (2) 公正価値の階層（公正価値ヒエラルキー）

公正価値で計上される金融商品を評価方法ごとに分析した表は、以下のとおりであります。

それぞれのレベルは、以下のように定義付けられております。

レベル1：活発な市場における同一資産・負債の市場価格（調整前の価格）

レベル2：レベル1に含まれる市場価格以外の、資産・負債について直接的（すなわち価格として）又は間接的（すなわち価格に起因して）に観察可能なインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかない資産・負債についてのインプット（観察不能なインプット）

前連結会計年度（2025年3月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
複合金融商品	-	-	297	297
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	187	-	1,704	1,892
新株予約権	-	8,116	-	8,116
<b>金融負債</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	116	-	116

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
複合金融商品	-	-	371	371
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	1,035	-	1,701	2,736
新株予約権	-	5,350	-	5,350
<b>金融負債</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	129	-	129

当社グループは、公正価値ヒエラルキーのレベル2に区分される新株予約権について、二項モデルを適用して公正価値を算定しております。評価モデルで使用している株価及び金利等の基礎データは市場で容易に観察可能なものであるため、主觀性が高いものではありません。

また、公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される株式については、主としてエクイティボラティリティ等をインプットとしたオプションプライシングモデルを用いて公正価値を算定しております。

レベル間の重要な振替が行われた金融商品の有無は毎期末日に判断しております。当中間連結会計期間においてレベル間の振替が行われた重要な金融商品はありません。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される金融商品の公正価値測定の期首残高と期末残高の調整表は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）  
(単位：百万円)

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
期首残高	302	1,672
取得	-	-
利得及び損失		
純損益（注）1	-	-
その他の包括利益（注）2	17	78
売却・決済	-	-
期末残高	284	1,594

- (注) 1. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約中間連結損益計算書上、「金融収益」又は「金融費用」に含まれております。
2. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産から生じたものは、在外営業活動体の換算から生じたものであり、要約中間連結包括利益計算書上「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。また、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産から生じたものは、公正価値の変動から生じたものであり、要約中間連結包括利益計算書上「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動」に含まれております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）  
(単位：百万円)

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
期首残高	297	1,704
取得	-	-
利得及び損失		
純損益（注）1	-	-
その他の包括利益（注）2	73	3
売却・決済	-	-
期末残高	371	1,701

- (注) 1. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約中間連結損益計算書上、「金融収益」又は「金融費用」に含まれております。
2. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産から生じたものは、在外営業活動体の換算から生じたものであり、要約中間連結包括利益計算書上「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。また、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産から生じたものは、公正価値の変動から生じたものであり、要約中間連結包括利益計算書上「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動」に含まれております。

10. 後発事象

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### 中間配当

第13期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の中間配当については、2025年11月12日開催の取締役会において、2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

(1) 中間配当金の総額	2,656百万円
(2) 1株当たり中間配当額	21円00銭
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月18日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

**独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2025年11月12日

P H C ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あづさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

花岡 克典

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

岩宮 晋伍

**監査人の結論**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているP H C ホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、P H C ホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企

業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれておりません。